



2024年9月26日

各位

会社名 株式会社キッズスター
代表者名 代表取締役 平田 全広
(コード番号：248A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 細田 正志
(TEL：03-6805-5625)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年9月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2024年12月期 (予想)			2024年12月期 中間会計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	898	100.0	17.5	402	100.0	764	100.0
営業利益	170	18.9	7.7	55	13.7	157	20.6
経常利益	163	18.2	5.2	54	13.6	155	20.4
当期(中間) 純利益	108	12.1	△0.9	34	8.7	109	14.3
1株当たり 当期(中間) 純利益	54円76銭			19円41銭		60円95銭	
1株当たり 配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は2023年7月21日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、2023年12月期(実績)の1株当たり当期純利益は、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。
3. 2024年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売り出しに関する第三者割当増資分(最大100,000株)は考慮しておりません。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、「子どもの夢中を育て、応援する」をミッションに掲げ、社会体験アプリ「ごっこランド」を中心に事業展開しております。2013年にサービスが開始された「ごっこランド」は、子ども向け職業疑似体験型の知育ゲームとして、無料かつ楽しく遊びながら「お仕事」を学ぶことが可能であり、未就学児でも遊べるようにシンプルに操作できるサービスとなっております。「ごっこランド」は、プラットフォーム型のため、一つのアプリケーション内に、様々な企業に関連するお仕事・ブランド・製品・サービスが出店し、そのコンテンツ数は150を超え、継続的に楽しむことが可能な設計となっております。サービス開始以後10年が経過しておりますが、利用者数及びプレイ回数は、成長し続けております。また、「ごっこランド」のリアル展開の第1弾として、2024年7月から大規模なモールや商業施設におけるファミリー向けイベント「ごっこランドEXPO」を開催し、アプリで慣れ親しんだ世界観を、全国各地で体験できる場所の創出を開始いたしました。加えて、「ごっこランド」の海外版である「Gokko World」を展開するにあたり、2023年8月に、第1弾としてベトナム版の配信を開始いたしました。継続した子ども世代の人口増加と経済成長により、アプリユーザーと出店企業の増加が大いに期待されるアジアを中心に、「Gokko World」の展開に注力してまいります。

このような状況から、2024年12月期の業績予想は、売上高898百万円（前期比17.5%増）、営業利益170百万円（前期比7.7%増）、経常利益163百万円（前期比5.2%増）、当期純利益108百万円（前期比0.9%減）を予定しております。なお今期中の業績が、概ね期初に策定した利益計画と同水準で推移していることから、これを今期の業績予想としております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高は、社会体験アプリ「ごっこランド」及び周辺サービスにより構成されており、「ごっこランド」の売上高が、総売上高の約80%を占める計画としております。「ごっこランド」は、子どもユーザーの利用は無料とする一方、企業・団体から出店料を収受するビジネスモデルとなります。

「ごっこランド」の成長サイクルは、「子どもユーザー・親世代ユーザー」「出店企業」「メンバー」の各々が、ユーザーとして関連付けられ、オンリーワンのファミリープラットフォーム「ごっこランド」を構築しているものと考えております。なお、コロナ禍における巣ごもり需要の影響もあり、「ごっこランド」の利用者数の底上げが発生し、2023年12月期末時点において、「ごっこランド」の累計ダウンロード数は630万を記録し、月間のプレイ回数は2,000万回を超えており、2024年12月期には更なる増加を見込んでおります。

「ごっこランド」の出店企業は、かつてはファミリー層向けにサービスを展開している企業の出店要望が強い傾向でしたが、「ごっこランド」の認知度の向上を背景に、近年はB to Bビジネスを展開している企業、特に、広報活動、インナーブランディング及びSDGs等の社会的活動としての取組み等、出店目的に広がりが見えております。「ごっこランド」の売上高は、出店単価に出店数を乗じて算出しておりますが、出店中の企業・団体の売上高は、既存契約の単価を基に算出し、また、新規出店に関しては、過去3ヶ年の実績及び現在の受注状況を鑑みて、予想される出店数を売上高の計画に反映しております。なお、「ごっこランド」の2023年12月期末における出店数は73店（前期末比10店増）となり、2024年12月期末の出店数は、一定の退店を見込みながら88店（前期末比15店増）を計画しております。

周辺サービスにおいて、地方も含めた地域の魅力を発信する「ジモトガイド」では、その掲載につき自治体等からの掲載料を売上高とし、次に、当社がこれまで培ってきた子ども向け企画・開発ノウハウを基に、他企業との協業、事業開発支援及び受託開発等の取組みにおいては、その報酬を売上高としており、それらは、過去3ヶ年の実績及び今期の想定を基に、計画値を算出しております。なお、中間会計期間以降につきましては、開発が進行中の状況です。加えて、株式会社NTTドコモが運営する総合知育サービス「dキッズ」へのコンテンツ提供に伴うレベニューシェア型の売上高が含まれます。

上記の結果、売上高は898百万円（前期比17.5%増）を予定しております。なお、中間会計期間時点における売上高は402百万円（計画比102.0%）となります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主にサービスの開発に伴う人件費、外注費、業務委託費及び製品化したサービスの減価償却費により構成されております。人件費、外注費、業務委託費は、主に「ごっこランド」の制作費であり、人員計画、制作スケジュールを基に算出しております。なお、今期は6名の採用を計画しております。減価償却費は、製品化したサービスについて、予め決められたスケジュールにて償却しております。また、売上高の増加に伴い売上原価の増加が見込まれ、今期の売上原価は309百万円（前期比6.8%増）を予定しております。

上記の結果、売上総利益は589百万円（前期比24.1%増）を予定しております。なお、中間会計期間時点における売上原価は154百万円（計画比116.4%）、売上総利益は248百万円（計画比94.7%）となります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、販売促進費及び支払手数料・支払報酬により構成されています。人件費は、人員計画に基づき算出し、今期は8名の採用を計画しております。なお、開発に携わる人員は、販売費及び一般管理費ではなく、売上原価に含まれております。販売促進費は、「ごっこランド」の新規出店の獲得等のため、展示会・イベント等の参加費を予定し、過去の実績及び今期の参加計画から算出しております。支払手数料・支払報酬は、採用関連費用、監査報酬等を予定し、過去の実績及び予想される数値から算出しております。なお、今期の人件費は199百万円（前期比32.0%増）、販売促進費は30百万円（前期比27.5%増）、支払手数料・支払報酬は96百万円（前期比19.0%増）を予定し、販売費及び一般管理費の総額として419百万円（前期比32.2%増）を予定しております。

上記の結果、営業利益は170百万円（前期比7.7%増）を予定しております。なお、中間会計期間時点における販売費及び一般管理費は193百万円（計画比93.6%）、営業利益は55百万円（計画比98.7%）となります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、合理的な見積りが困難なため、現時点において予定しておりません。営業外費用につきましては、上場関連費用として、6百万円を予定しております。

上記の結果、経常利益は163百万円（前期比5.2%増）を予定しております。なお、中間会計期間時点における経常利益は54百万円（計画比103.2%）となります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益につきましては、重要な事象は予定しておらず、僅少にとどまる見込みです。なお、法人税等につきましては、将来の合理的な見積りに基づき、繰延税金資産及び法人税等調整額を加味し、税引前当期純利益に法人税率を乗算し算出しております。

上記の結果、当期純利益は108百万円（前期比0.9%減）を予定しております。なお、中間会計期間時点における当期純利益は34百万円（計画比98.8%）となります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月26日

上場会社名 株式会社キッズスター 上場取引所 東
コード番号 248A URL <https://www.kidsstar.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)平田 全広
問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)細田 正志 (TEL)03(6805)5625
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	402	—	55	—	54	—	34	—
2023年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	19.41	—
2023年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年12月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び対前年同中間期増減率並びに2024年12月期中間期の対前年同中間期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	796	451	56.5
2023年12月期	772	416	53.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 449 百万円 2023年12月期 414 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	898	17.5	170	7.7	163	5.2	108	△0.9	54.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期中間期	1,800,000株	2023年12月期	1,800,000株
2024年12月期中間期	—株	2023年12月期	—株
2024年12月期中間期	1,800,000株	2023年12月期中間期	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2023年12月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の期中平均株式数(中間期)を記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「1.(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「子どもの夢中を育て、応援する」をミッションに掲げ、ファミリー向け社会体験アプリ「ごっこランド」の開発・運営及びファミリー向けデジタルコンテンツの企画・開発支援をしております。

当中間会計期間において、「ごっこランド」へ8店が新規出店し、当中間会計期間末時点の出店数は78店となっております。前期末である2023年12月末時点の出店数は73店のため、5店純増しました。今後も、継続的な新規出店を予定しており、出店数は純増していくものと考えております。なお、当期末である2024年12月末時点の出店数は、88店を予定しております。

また、本年7月より「ごっこランド」のリアル版である「ごっこランドEXPO」を開始いたしました。「ごっこランドEXPO」は、大規模なモールや商業施設におけるファミリー向けイベントであり、アプリで慣れ親しんだ世界観を、全国各地で体験できる場所となります。ひと目で「ごっこランド」と感じられる装飾を施した会場で、子どもたちが楽しみながら学べる企業協賛ワークショップの開催、クイズラリー及びフォトスポット等を提供してまいります。これにより「ごっこランド」の出店企業は、アプリのみならず、リアルな世界において、自社サービスや商品とのタッチポイントと良質な原体験を創出することができ、更なるファン作りに繋がるのが可能になるものと考えております。なお、2024年内に4箇所以上の開催を予定しております。

加えて、「ごっこランド」の海外版である「Gokko World」をアジア向けに展開するにあたり、2023年8月に、第一弾として、ベトナム版の配信を開始いたしました。ユーザーは無料で利用できること、かつ、企業からの協賛とするビジネスモデルを強みに、今後、子ども世代の人口増加が期待され、経済成長により潜在顧客となりうる企業の増加が大いに期待されるアジアを中心に、「ごっこランド」の海外展開に注力してまいります。なお、本年6月末時点における累計ダウンロード数は78万を記録しております。また、本年6月より法人向けの営業を開始し、日系の大手食品メーカーより出店の合意を得ております。今後も、日系企業に加え、現地企業も含めた出店数の増加が見込まれます。

次に、他企業との共同した取り組みである事業開発支援・サービスデザインにつきましては、大手自動車メーカーと当社との間における共同開発の取組みが進行し、当中間会計期間に売上高を計上いたしました。また、本取組みは現在も進行中のため、第3四半期につきましても、売上高の計上を予定しております。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は402,978千円、営業利益は55,082千円、経常利益は54,971千円、中間純利益は34,935千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は567,645千円となり、前事業年度末に比べて2,786千円増加しました。これは主に、現金及び預金が14,257千円増加した一方で、売掛金が6,939千円減少したことによるものです。

固定資産は229,206千円となり、前事業年度末に比べて22,059千円増加しました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が11,639千円、ソフトウェアが6,228千円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は796,851千円となり、前事業年度末に比べて24,845千円増加しました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は342,913千円となり、前事業年度末に比べて10,068千円減少しました。これは主に、前受収益が30,961千円増加した一方で、買掛金が8,643千円、未払法人税等が14,853千円、その他が17,533千円、減少したことによるものです。

固定負債を2,079千円計上した結果、総負債は344,992千円となり、前事業年度末に比べて10,066千円減少しました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は451,859千円となり、前事業年度末に比べて34,912千円増加しました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が34,935千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は56.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ14,257千円増加し、511,680千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は90,890千円となりました。これは主に、税引前中間純利益52,977千円、減価償却費52,723千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は76,633千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出76,633千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において該当事項はありません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	497,422	511,680
売掛金及び契約資産	45,500	38,560
仕掛品	—	1,397
その他	21,935	16,006
流動資産合計	564,858	567,645
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,068	2,068
減価償却累計額	△646	△732
建物(純額)	1,422	1,336
工具、器具及び備品	3,631	3,631
減価償却累計額	△3,631	△3,631
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	1,422	1,336
無形固定資産		
ソフトウェア	137,012	143,241
ソフトウェア仮勘定	19,202	30,841
無形固定資産合計	156,215	174,082
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,616	42,899
その他	7,893	10,888
投資その他の資産合計	49,509	53,787
固定資産合計	207,147	229,206
資産合計	772,006	796,851

(単位:千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,125	4,481
前受収益	248,605	279,567
未払法人税等	34,178	19,324
その他	57,072	39,539
流動負債合計	352,981	342,913
固定負債		
資産除去債務	2,078	2,079
固定負債合計	2,078	2,079
負債合計	355,059	344,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	90,000	90,000
利益剰余金	234,970	269,905
株主資本合計	414,970	449,905
新株予約権	1,976	1,953
純資産合計	416,946	451,859
負債純資産合計	772,006	796,851

(2) 中間損益計算書

	(単位：千円)
	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	402,978
売上原価	154,508
売上総利益	248,469
販売費及び一般管理費	193,387
営業利益	55,082
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	40
キャッシュバック収入	340
その他	23
営業外収益合計	407
営業外費用	
上場関連費用	490
その他	28
営業外費用合計	518
経常利益	54,971
特別利益	
新株予約権戻入益	23
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産除却損	2,016
特別損失合計	2,016
税引前中間純利益	52,977
法人税、住民税及び事業税	19,325
法人税等調整額	△1,282
法人税等合計	18,042
中間純利益	34,935

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	52,977
減価償却費	52,723
受取利息及び受取配当金	△2
新株予約権戻入益	△23
固定資産除却損	2,016
売上債権の増減額(△は増加)	6,939
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,397
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,851
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,308
前受収益の増減額(△は減少)	30,961
その他	△3,968
小計	125,066
利息及び配当金の受取額	2
法人税等の支払額	△34,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△76,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,257
現金及び現金同等物の期首残高	497,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	511,680

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。